

# マルクス資本理論の生成：「資本一般」の形成によ せて

高倉，泰夫

<https://doi.org/10.15017/4474777>

---

出版情報：経済学研究. 43 (3), pp.93-116, 1977-10-10. 九州大学経済学会  
バージョン：  
権利関係：



# マルクス資本理論の生成

——「資本一般」の形成によせて——

高 倉 泰 夫

## 目 次

- 1, はじめに
- 2, 「私的所有」としての資本の本質と社会的分業
  - (i) 『国民経済学批判大綱』
  - (ii) 『パリ草稿』
  - (iii) 『聖家族』
- 3, 生産関係としての資本の展開と形態規定としての資本の端緒
  - (i) 「リスト評注」
  - (ii) 『ドイツ・イデオロギー』
  - (iii) 『哲学の貧困』
- 4, 形態規定としての資本の成立
  - (i) 「賃金」
  - (ii) 「共産党宣言」
  - (iii) 「賃労働と資本」
- 5, 資本の形態規定の展開（1850年～55年の抜萃ノートと草稿より）
- 6, むすび

## 1 はじめに

マルクスは1844年の経済学研究への着手以来、資本概念については一貫して固定資本・流動資本という古典派の範疇を使用していない。それがみられるのは自己の資本把握が確立した『経済学批判要綱』においてであり、その際には自己の体系中の概念としてそれを使用している。このことは、1844年以来マルクスは、最初『大綱』から示唆をうけながらヘーゲル、フォイエルバッハより継承した人間と自然との有機

的統一という視角<sup>1)</sup>を終始保ちつづけつつ独自の資本把握を行おうとしていたことを示している。そのようなマルクスにおいては古典派の固定・流動資本把握によっては直接的生産過程の把握がなされ得ないことが認識されて、1851年までは「蓄積された労働」としての資本のみが、つまり資本を労働へ還元することのみが受容されていたのである。マルクスがG…G'として資本の形態規定を把握する過程は不変・可変資本概念の形成への途でもあった。その過程では、まず彼が資本を一つの生産関係として、人間と自然との物質代謝<sup>2)</sup>のうちにどのように位置づけるかが問題だった。『ドイツ・イデオロギー』でそれを基本的にはたしたのちに、資本を形態規定としてとらえるための努力がなされるのであるがそれが『哲学の貧困』以降の課題となるのである。すなわち投下労働価値説の採用にもとづく労働力商品の発見がその成果である。<sup>3)4)</sup>それは資本所有の意味の明確化であり、生産過

(1) マルクスとヘーゲル、フォイエルバッハとの関係については、G・ルカーチ、平井俊彦訳『若きマルクス』ミネルヴァ書房、1960年、等を参照されたい。

(2) 人間と自然との物質代謝の意味については、内田義彦『資本論の世界』岩波書店、1966年、を参照されたい。

(3) 本稿が依拠したマルクスの資本を形態規定として、また一つの生産関係としてとらえる敘述を『要綱』、『学説史』および『資本論』から引用しておく。資本を「形態規定性の面」(Gr.S.217)からすなわちG…G'としてとらえるとき、その形態規

程に価値規定が導入されることで生産過程は流通過程との同質性において考察されることになる。

定の根拠を与えるものがG—Aである。この「資本と労働の交換」は「交換の形態規定とは別の経済的形態規定に属するものでなければならない」(Gr.S.228)。「ジョーンズが他の経済学者たち(おそらくシスモンディは別として)よりもすぐれている点は、彼が資本の社会的形態規定を本質的なものとして強調し、資本主義的生産様式と他の生産様式との全相違をこの形態規定に帰着させているということである。それは労働〔力—引用者〕が直接に資本に転化するということであり、また他面ではこの資本が労働〔力〕を、その使用価値のゆえにではなく、自分自身を価値増殖するために、剰余価値(より高い交換価値)を創造するために、「利潤を得るために」買うということである」(Theorien über den Mehrwert, MEW. Band.26, Teil 3, S.416, 岡崎次郎・時永淑訳『剰余価値学説史』国民文庫版, 第9分冊, 53ページ, Mw.と略記)。この形態規定としての資本の背後に、生産関係としての資本把握がある。つまり「資本をその特有の形態規定性において、それ自身に反映された生産関係として」(Gr.S.216)理解することが重要なわけである。「資本は、物ではなく、一定の歴史的な社会構成体に属する生産関係であって、この生産関係がある物で表わされてこの物に一つの独自の社会的性格を与えるのである。資本は、物質的な生産された生産手段の合計ではない。資本というのは、資本に転化した生産手段のことであって、生産手段それ自体が資本でないことは、金銀それ自体が貨幣でないのと同様である。資本は、社会の一部分によって独占された生産手段であり、生きている労働力にたいして、独立化された、ほかならぬこの労働力の生産物と活動条件とであって、これらのものがこの対立によって資本において人格化されるのである」(Das Kapital, MEW. Band. 25, Bd. III, SS.822~3, 岡崎次郎訳『資本論』国民文庫版, 第8分冊, 330ページ, K.と略記)。また「労働手段は、…労働がそのなかで行なわれる社会的諸関係の表示器でもある」(K. I, Bd. I, S.195, 同, 第1分冊, 315ページ)およびウェークフィールドに対する評価としての「彼が発見したのは、資本は物ではなくて、物によって媒介された人と人とのあいだの社会的関係だということである」(K.I.S. 793, 同, 第3分冊, 442ページ)という第1巻の叙述をも参照されたい。一つの生産関係としての資本が存する根拠は生産手段にあり、それが資本としての形態規定をうけると根拠はG—Aにあるのである。

- (4) 本稿の考察範囲と重複する研究として下記の文献を参照されたい。Д・И・ローゼンベルク, 副

## 2 「私的所有」としての資本の本質と社会的分業

### (i) 『国民経済学批判大綱』

マルクスの1844年からの経済学研究に契機と影響を与えたエンゲルスの『国民経済学批判大綱』(1843年末)をまず考察する。その骨格は次のようなものである。エンゲルスは人間と自然との本源的統一を基礎におきつつ、「国民経済学者」の場合には労働と自然から出発しながら他方で「私的所有の諸法則」(① S.502)を展開するとき「不徹底さと二面性」(ibid.)が生じていることを批判する。

まず「価値」には「二重の価値」すなわち「抽象価値または真実価値と交換価値」(① S.507)という二元論が存在する。そして「抽象価値」の二元論、すなわちセーの「効用説」も古典派の「生産費説」も双方ともに一面的であることを批判し、「価値とは生産費と効用との関係である」(ibid.)と指摘する。しかしこの定義は競争をふくまないために不十分であり「交換価

島種典訳『初期マルクス経済学説の研究』(上)(下)〔改訳版〕, 大月書店, 1971年。Walter Tuchscherer, Bevor, „Das Kapital“ entstand, Akademie Verlag, 1968, 宇佐美誠次郎監訳『初期マルクスの経済理論——資本論成立前史——』民衆社, (上)1974年, (下)未刊。大井正『唯物史観の形成過程』未来社, 1968年。服部文男「マルクス労賃論の成立過程について——労賃論と資本蓄積論の連繫——」『経済学』(東北大)第61号, 1961年。吉沢芳樹「マルクスにおけるリカード理論の発見と批判——1840年代を中心に——」『社会科学年報』(専修大)第4号, 1970年。望月清司『マルクス歴史理論の研究』岩波書店, 1973年。『マルクス・コメンタール』I~IV, 現代の理論社, 1972年。

この中でたとえば吉沢氏の研究にしても物化した生産関係としての資本と、形態規定としての資本との関連は看過されている。なお、本稿でのマルクスとエンゲルスからの引用文献については文末を参照されたい。

値」は現実の需給の変動過程の中でとらえるべきだとする。すなわち両者ともに「競争関係」（④ S. 507）を度外視するが、「価格は生産費と競争との相互作用によって決定されるということはまったく正しいことであって私的所有の基本法則である」（④ S. 508）<sup>1)</sup>。

つぎにエンゲルスは「生産費」の分析にうつる。そこでは人間の労働と自然（土地）との本源的統一が「私的所有」によってどのように変質させられるかを考察して、現実の変動のたえない競争過程での「生産費」へと至っている。すなわち「私的所有の最初の結果は、生産が自然的側面と人間的側面の二つに対立した側面に分裂したことであった。すなわち人間が実らせることなしには死んだ不毛のものである土地と、ほかならぬ土地が第一の条件である人間的活動とがそれである。さらにわれわれがみたように、人間的活動はまた労働と資本に分解し、これらの側面はふたたび相互に敵対した。したがって、われわれはこれまでに三要素の相互支持ではなく、それら三要素の闘争をみたのであるが、いまやそれにくわえて、私的所有はこれらの要素のおおのの分裂をもたらしということになる。ある土地は他の土地と、ある資本は他の資本と、ある労働者は他の労働者と対立する」（④ S. 513）。ここにみられるように、(1)人間

と自然との本源的統一→(2)土地と人間活動の分裂→(3)土地と労働と資本（三者間の闘争）→(4)三者相互内部での闘争、という序列で「私的所有」のもたらす結果が考察されている。(3)と(4)において先述の「価値」の二元論が生じるのである。(3)において「私的所有」は競争として現れ、(4)における競争は恐慌等の極限へと至るのである。人間と自然との本源的統一を基礎におくエンゲルスは「国民経済学者」がいう競争を捨象した「価値」は現実の競争に妥当しないとして否定的である。このような『大綱』の分析の枠組みが『聖家族』のマルクスにまで影響を与えるのである。<sup>2)</sup>

## (ii) 「バリ草稿」

- (2) 佐藤金三郎氏は『大綱』での「エンゲルスの場合には「国民経済学」の批判は、「私的所有」の本質は「競争」である」（「産業予備軍理論の形成」「経済学雑誌」（大阪市大）第41巻1号、1959年、ここでは横山正彦編『マルクス経済学論集』河出書房、1960年、所収による。139ページ）として行われたのに対して、マルクスの『経済学・哲学草稿』でのそれは「私的所有」の本質は労働であり、しかも「疎外された労働」である（同上）として行われたとされる。そこでは両者の「私的所有」の分析方法の相違が明快に述べられており、しかも「資本一般」と「諸資本」での相対的過剰人口論の源流を『バリ草稿』と『大綱』に求められて、前者の本質論的、後者の現象論的接近法の相違を強調される（同上、132ページ）。しかし、『大綱』では「すでにみたように、私的所有が存立しているかぎり、結局いっさいが競争に帰着する」（④ S. 513）と述べていることからうかがわれるように、「私的所有」を前提としてそれから競争へと、つまり先述の(1)→(4)へと論理展開がなされているのであり、「私的所有」の本質を「競争」としているとは考えられない。つぎにエンゲルスが前提とした「私的所有」の本質を、『大綱』の枠組み内部において「疎外された労働」に求めることで、資本と労働を位置づけようとしたのが『バリ草稿』であった。ここで「国民経済学」の投下および支配労働価値説への論難を継承するマルクスを「資本一般」と「諸資本」という図式で裁断することは、のちの投下労働価値説の採用のもつ意味が十分に評価されなくなるであろう。

(1) 『大綱』の最近の研究として、岡崎栄松「初期エンゲルスの価値論および分配論について——『国民経済学批判大綱』（1844年）を中心として——」、岡崎栄松・大島雄一編『資本論の研究』日本評論社、1974年所収では、エンゲルスが「スミス構成価値説の立場」（同上、28ページ）にたっていたとされる。しかし『大綱』では需給一致を偶然的と考える競争論の立場から「生産費」をとらえていたのであって、それを、需給変動を捨象するスミスの構成価値説と基本的に同一だとすることには無理がある。それは『バリ草稿』でのマルクスもスミスの構成価値説の立場にたっていたとされる点（同上、31ページ）についても同様である。

マルクスの『パリ草稿』(1843年末～1844年8月<sup>1)</sup>)において、最初の経済学研究をしめすスミスからの抜萃ノートに次のような評注がある。「非常にこっけいなのは、スミスがやっている証明の中にある循環論法だ。分業を説明するために、彼は交換を前提する。だが交換が可能であるために、彼は交換を前提する。だが交換が可能であるために、彼はあらかじめ分業を、人間の活動の相違を前提しなければならない。問題を原始状態にうつしたところで、彼はそれから脱してない」(③ S.458)。ここに暗示されているマルクスの方法は分業と交換を循環論法的にではなく位置づけるというものであろう。ここから『大綱』とは違って、ヘーゲル、フォイエルバッハを摂取しながら、分業と交換を自己の視角として措定しつつ「私的所有」の解明に進む。

次に書かれた、『経済学・哲学草稿』の「第一草稿」の前半では「労賃」・「資本の利潤」・「地代」という三大収入の分析がなされている。ここでは「一大分業」(R. S. 92, 30 ページ)の結果として「諸資本の集積」(R. S. 98, 38 ページ)と「労働者の没落と貧困化」(R. S. 99, 39 ページ)とが生じる。そして土地所有についても「土地所有の一商品への転化」によって「資本家と地主とのあいだの区別の解消」(R. S. 143,

88 ページ)が生じ、結局、二大階級間での富の蓄積と貧困の蓄積が生じることになる。ここでの資本はまず「他人の労働の生産物にたいする私的所有」(R. S. 109, 51 ページ)として、つぎに「労働とその生産物にたいする支配力(Regierungsgewalt)」であり「資本は蓄積された労働である」(R. S. 110, 52 ページ)としてとらえられている。ここでは「生産物」に対する「支配力」として資本をみている点に注意する必要がある。

「第一草稿」の後半の「〔疎外された労働〕」において、前半では前提であった「私的所有の事実」(R. S. 150, 96 ページ)の解明がなされる。ここで分業と交換とが視角として貫いていることは、われわれは「この疎外全体と貨幣制度との本質的連関を理解しなくてはならない」(R. S. 151, 97 ページ)と述べていることからあきらかであるが、ここでの分析は、分業に即して行われており、その分析は二重になされている。<sup>2)</sup> まずはじめに「私的所有」を捨象し

(2) 望月清司氏は「疎外された労働」の第1・2規定を孤立人視座にたつものとし、その「第2規定が第3規定「類の疎外」に転回する必然性を欠いているのに、しかもなお第2規定次元ですでに私的所有を登場させるのである」(森田桐郎・望月清司『社会認識と歴史理論』日本評論社、1974年(「講座マルクス経済学1」)、150ページ)と指摘されている。しかし望月氏のように、第1・2規定と第3・4規定の間に「私的所有」を入れて読むべきだとすることは、マルクスの叙述そのものについてだけでなく、マルクスが社会的分業と資本という「私的所有」との関連づけに『パリ草稿』の分析においてかなりの比重をもたせている点が看過される。すなわち前記の(1)(2)と(3)(4)との間に「私的所有」を導入して連続的によむことはマルクスのいう「私的所有」を商品論次元でおさえることになる。

これに対して細谷昂氏は第1～4規定は上向ではなくて「下向の手法」であり「第1規定のなかにすでに第4規定が、つまり社会関係視点が内包されている」(「唯物論的社会概念の端緒の形成——「経済学・哲学草稿」と「ミル評注」——「商学論集」(福島大)第44巻4号、1976年、63

(1) 『パリ草稿』の執筆順序については N.I. Lapin *Der junge Marx* (Original: H. И. Лапин, Молодой Маркс, 1968), Dietz Verlag, 1974, SS. 229～342, を参照。この第6章「共産主義の経済学的・哲学的基礎づけ」と同主旨の論文が「思想」第561号、1971年に、細見英氏によって訳載された「マルクス『経済学・哲学草稿』における所得の三源泉の対比的分析」である。そこでは第1～3抜萃ノート→「第一草稿」→第4・5抜萃ノート(「ミル評注」をふくむ)→「第二・三草稿」と執筆順序が推定されている。なお、山中隆次「『経済学・哲学草稿』と『抜萃ノート』との関係——ラーピン論文によせて——」(「思想」第569号、1971年、をも参照されたい。

た上で、「一つの国民経済学事実すなわち労働者と彼の生産との疎外という事実」すなわち「疎外された、外化された労働」という「たんに一つの国民経済学的事実」(R. S. 160, 110ページ)を分析している。それが(1)労働生産物の疎外、(2)労働の自己疎外、(3)人間からの類の疎外、(4)人間からの人間の疎外、という疎外の四つの規定である。すなわち「私的所有」を捨象した上で、工場内分業も社会的分業も同一平面上に並置してそこでの「疎外された労働」の分析がなされている。そこでは(1)(2)→(3)(4)の間に「人間は類的存在である」(R.S. 156, 104ページ)という規定を導入することで「疎外された

労働」が労働過程から社会的分業まで叙述されているのである。ここで注意すべきことは、この四つの疎外はあくまで労働者としての人間の側から見た把握であって、資本をそして工場内分業を位置づける視角である労働手段がそこでは欠落していることである。<sup>3)</sup>

以上の「国民経済学的事実」の分析を行ったのちに、「この疎外された、外化された労働の概念」が現実にはどのように現れるかを考察するのであり、それまでの分業を(1)から(4)まで考察したのとはちがって、ここでは「私的所有」の指定がなされる。「こうして、疎外された、外化された労働によって労働者は、労働に疎遠な、労働の外に立っている人間の、この労働にたいする関係を生み出す。……私的所有〔すなわち資本——引用者〕はこうして、外化された労働の、すなわち労働者が自然および自己自身にたいする外的関係の、所産であり、結果であり、必然的帰結である」(R.S. 162, 113～4ページ)として「疎外された労働」が「私的所有」とし

ページ)として「望月氏の第一草稿にたいする発生論的な読み方」(同上)を批判されている。そして細谷氏は「第一草稿」を忠実に読まれて「疎外された労働」の四つの規定と「私的所有」の展開とを区別されている。(同上、44～57ページ)。両者を一諸に読む論者が多い中で注目される読み方であるが、そこではマルクスが分業と交換と「私的所有」としての資本をどのように関連させようとしていたかについては考慮されていない。細谷氏の『パリ草稿』での「私的所有」把握も結局、商品論次元に帰着させられている。すなわち「第一草稿から『ミル評注』」(そしておそらくは、失われた第二草稿本文)にいたる論旨展開は、私的所有を「疎外された労働」として主体的にとらえかえす立場を一貫してふまえながら、そのような私的所有が、さらに分業体系における商品交換として疎外されるメカニズムを分析しようとするところにあった(同上、109ページ)、そして「第三草稿」では「とくに、第一草稿と『ミル評注』、第二草稿においては十分に展開されずに終わった私的所有の人類史的展望における位置づけの問題と、それを根底からささえる「新しい唯物論」の立場からの社会概念とが、ここでいっそうの思索をこらして提起されているのである」(同上、82ページ)とされる。そこでは、「私的所有」は分業と交換に即しておさえられており、資本としての位置づけは論理としてなされていない。

望月氏も細谷氏もともに「疎外された労働」の論理には生産手段を考察する契機が喪失させられていることに対しては顧慮されていない。なお、望月氏に対する疑問の呈示として、重田晃一「『社会認識と歴史理論』を読んで」『経済評論』第23巻8号、1974年、も参照されたい。

(3) 大井正氏は「『手稿』では「労働」の概念は、正面むきの姿ではでてこなかった。それは、裏返しされた姿ででてきていた。すなわち「疎外され、外化された労働」としてであった」。そのような「『手稿』における「労働」概念には重要な不備がみられる。……それは、労働手段が明瞭に把握されていないことである。『手稿』には生産手段の概念は芽生えている。……しかし、労働手段の概念が不明瞭なために、労働を十分に過程としてとらえることができず、したがって、「対象」概念があいまいになっている」(前掲書、114～5ページ)ことを指摘されている。ここで労働手段が欠落する「疎外された労働」の論理をおしすすめるならば、生産過程での生産手段と労働力との関係が考察されえないことによって、「私的所有」としての資本を、商品にたいする所有としてとらえることになるのではないだろうか。

なお大井氏の『パリ草稿』の分析は「第一草稿」の視角で「第二草稿」以降をもなされているのであるが、実際には「第二草稿」以降には「疎外された労働」の規定は「私的所有」としての資本とは関連づけられていないのである。

ての資本および資本家と労働者との関係をうみ出すものとしている。ここでの「私的所有」としての資本と関連して「労賃」が考察されている。「労賃は疎外された労働の直接的な一結果であって、疎外された労働は私的所有〔すなわち資本——引用者〕の直接的原因である」(R. S. 163, 115 ページ)。すなわち「労賃と私的所有とは同一である」(ibid, 114 ページ)。資本が基本的契機をなしている、そのような「私的所有」は、外化された労働の物質的な、要約された表現として、両関係を包括する、すなわち、労働者が労働と彼の生産物と非労働者にとたいする関係と、そして非労働者が労働者およびその労働の生産物にとたいする関係とをである」(R. S. 165, 117 ページ)。ここで、資本と「労賃」とは「私的所有」としての同質的な相互関連においてとらえられていて、その同質性の根拠は生産過程そのものには位置させられていない。それは労働がはじめてから「疎外」されたものとなっているためである。この「第一草稿」は非労働者の側からの分析をはじめたところで中断しているのであるが、それまでの分析において「疎外された労働」は外的与件としてその発生根拠を説明されることなく、資本はその「疎外された労働」そのものによってその存立の根拠を与えられるものとなっている。すなわち労働者の側からみることによって資本が「私的所有」として存立する根拠が与えられている。ここでは生産過程における労働は「疎外された労働」としてはじめてから指定されることで生産手段との関連を断たれている。最初から労働が「疎外された労働」とされることで、「疎外された労働」によって生みだされた「私的所有」としての資本は生産過程においてとらえられるのではなく、つまり、資本は生産過程に

おける生産手段にその存立の根拠が求められずに、生産物においてとらえられることになる。生産物に対する支配として「私的所有」が考えられるならば、社会的分業の展開と「私的所有」としての資本との関連を考察する契機を喪失し、むしろ交換における「私的所有」すなわち商品生産者の「私的所有」と、資本という「私的所有」との相違が把握され難くなる。このように生産物にたいする「私的所有」を考えることで、「疎外された労働」の四つの規定において、(1)(2)と(3)(4)との間にあった次元の差が不明確になる。つまり「私的所有」としての資本は(1)、(2)の次元で考えられるのであるが、それが生産物に対する支配と考えられることで社会的分業の中での位置が曖昧となり、商品交換に解消される危険をもつものとなる。この論理が極限迄すすんだものが「ミル評注」である。

「第一草稿」での分析を中断したまま、マルクスはリカードの抜萃ノート(第4ノート)へとうつる。これまでの研究で「ミル評注」が「第二草稿」の失われた部分へ利用され、また「第三草稿」が「第二草稿」の同じ部分への補論をなすことがあきらかにされている。しかし「ミル評注」の「私的所有」把握はむしろ「第二・三草稿」のそれとは水準を異にすると考えられるので、「第4・5ノート」をそれ自体として分析の対象とする。

「ミル評注」では「私的所有」は商品交換に即して位置づけられ、資本としてのそれは消失している。それは「第一草稿」で「私的所有」の本質を「疎外された労働」としたことからくる必然的な結果であったと考えられる。

「ミル評注」では交換において「私的所有」の外在化として、「私的所有」と「私的所有」との関係として、価値と貨幣がとらえられてい

る。それに対して労働把握は次のようになって  
いる。「生産そのものの内部での人間の活動の  
おたがいの間での交換も、人間の生産物のおた  
がいの間での交換もひとしく類的活动であり、  
类的享受 (Gattungsgenuß) である」 (R.S.  
262,96ページ。「享受」は訳注にしたがう)。

ここで「交換の関係を前提すると、労働は直接  
に営利をめざす労働 (Erwerbsarbeit) になる」  
(R.S.266,102ページ)。それは「疎外された  
労働」 (ibid.) でありその内容は次のものである。  
「(1)労働の労働主体からの疎外と偶然性。  
(2)労働の労働対象からの疎外と偶然性。(3)社会的  
諸欲求による労働者の規定。だがこの社会的  
欲求は労働者にとっては疎遠でかつ強制的に等  
しい……。 (4)労働者にとっては、かれの個人的  
実存を保持することが、かれの活動の目的とな  
ってあらわれ、かれの真に現実的な行為は、手  
段とみなされるといふこと。すなわち、かれが  
自己の生命を活動させるのは、生活手段を稼ぐ  
ためでしかない、ということ」 (R.S.267,104ペ  
ージ)。ここでの考察も労働者の側からなされ  
ており、しかも労働を「営利をめざす労働」す  
なわち「疎外された労働」とすることによって、  
「私的所有」としての資本も商品生産的所有  
と区別され難いものとなっている。すなわち  
「分業を前提とすれば、その内部では、私的所  
有の素材をなす生産物は、個々人にとってます  
ます等価物たるの意義をおびる。……等価物  
は、等価物としての自己の実存を、貨幣という  
かたちでうけとる。いまや貨幣が営利労働の直  
接の結果であり、交換の仲介者である」 (R.S.  
268,105ページ)。ここでも分業は否定的側面  
が強調されている (ibid. 104ページ)。「疎外  
された労働」で「私的所有」を根拠づける論理  
は「ミル評注」で極限に達し、「私的所有」と

しての資本は、分業と交換の視角の中に埋没し  
てしまっている。<sup>4)5)</sup>

次に「第二・三草稿」はその注記によつて  
「第三草稿」が「第二草稿」への補論をなすの  
で両者一体として考察する。ここでは分業と交  
換と、「私的所有」としての資本とは別個の説  
明原理をもつことが明らかにされ、両者を「疎  
外された労働」によって同一平面上で処理する  
方法は影をひそめる。とくに「私的所有」とし  
ての資本の説明方式が変更され、「疎外された  
人間的活動」で分業と交換を、「労働」で「私  
的所有」を説明するのである。すなわち「分業  
と交換は、一つの類的な活動および本質的な力  
としての、人間的な活動および本質的な力、目  
立って外化された表現」 (R.S. 219, 191ページ)

(4) 森田桐郎氏は「ミル評注」について「『ミル評  
注』での基本的な分析視角は、自己労働にもとづ  
く私の商品生産 (所有) 者の交換過程を設定して  
いるのだということ; そのため直接的労働過程の  
協業は登場の場を与えられ」 (森田・望月, 前掲  
書, 69~70ページ) ていないとされる。「ミル評  
注」がこのような把握されるのは「第一草稿」以  
来の「疎外された労働」が説明原理とされるため  
に、生産手段の把握がなされえず、「私的所有」  
としての資本と商品生産的所有との区別が曖昧に  
なるためである。

(5) 「マカロックに関するノート」には『大綱』を  
継承する競争論的な価格把握がみられる。すなわ  
ち「リカードゥ学派」が需給変動を捨象すること  
に対して「価格決定の媒介者としての自由競争の  
作用については、わたくしはすでに別のところで  
論じておいた。抽象的にいえば、価格が競争によ  
って決定されるとは、価格が偶然的なものになる  
ということである。これらの紳士諸君はだれも生  
産費以下では売ろうとはしないだろう、というか  
もしれないが、それはまったくそのとおりである。  
だが意欲することと為しうことは別の事柄  
である」 (③ S.557, 136ページ)。「リカードゥ  
に関するノート」ではスミスをも批判して次のよ  
うに言う。「国民経済学で問題となるのはもはや  
単に市場価格だけだから、物もはや生産費と関  
連させられず、生産費はもはや人間と関連させら  
れず、生産全体がいかかわしい商売と関連させて  
考察されることになる」 (④ S.502, 52ページ)。  
マルクスはここでも構成価値説にたっていたわけ  
ではない。

であるとする。そしてまた「産業は完成された労働である」、そして「産業資本が私的所有の完成された客体的なすがたである」(R. S. 181, 140 ページ)として「私的所有」としての資本の本質は労働であるとしている。

ここで「労働が私的所有の本質である」(ibid.)として、つまり「労働の必然的發展は、自由に放任された、そのようなものとして自分だけで確立された産業と、そして自由に放任された資本とである」(R. S. 171, 125 ページ)<sup>6)</sup>として、資本が社会的分業にはたす役割をおさえている。ここでは「私的所有」としての資本の本質を労働だとすることにより、「類的活動」の外化としての分業とは別個に独自の意味をもってとらえられるものとなっている。ここでもいまだに明確な生産手段の把握はみら

(6) 望月氏は「第三草稿」での「私的所有は、まさに「分業と交換」という動態的な関係行為なのであり、その意味での「社会」でなければならなかった」(森田・望月、前掲書、176 ページ)とされ、「第三草稿」での「私的所有」を商品論次元でとらえられている。しかし、本文中で引用した箇所のほか、「〔欲求、生産、および分業〕」において「分業と交換とは私的所有の形成態(Gestaltungen)である」(R. S. 219, 101 ページ)とのべたのちに、「われわれが考察しなければならない諸契機は以下のとおりだ」(R. S. 220, 102 ページ)として分業と交換の諸契機を列挙しているが、そこでは資本について述べたのち「自由な私的所有の分業における意味」(ibid.)とのべている点、「〔私的所有と共産主義〕」のはじめでも「私的所有」の「客体的側面」、「その現存在形態」としての資本にふれている点(R. S. 181, 141 ページ)から考えて、「第三草稿」の「私的所有」は基本的に資本を言っていると考えられる。

なお上記の「私的所有の形成態」についてもその「私的所有」は資本を意味していると考えられるならば、「目的格」として読むことには疑問が生じる(望月清司、前掲書、153～4 ページ)。マルクスのいおうとしている「私的所有」は「自由放任された、それ自身に委ねられた私的所有」つまり資本を意味していると考えられる。ここではむしろ「ミル評注」と「第二・三草稿」との断絶に注意すべきではないだろうか。

れないものの、資本を基本的に生産過程においてとらえようとしている。「私的所有」としての資本の本質を「疎外された労働」に求めたそれまでの方法との視角の相違は大きい。そのような資本を社会的分業との関連において積極的にとらえる理解をマルクスの「国民経済学」に対する評言にうかがうことができる。「近代の国民経済学全体は、分業と生産の豊富とが、労働の分割〔分業〕と資本の蓄積とが、相互に条件づけあうものである点では一致しており、また自由放任された、それ自身に委ねられた私的所有だけが、最も広範な分業をつくりだするという点でも一致している」(R. 217, 189 ページ)。ここでのちの「リスト評注」での「生産力」の肯定的把握へつながる芽をみることができる。そのように「私的所有」としての資本が社会的分業の発展を規定するものと把握することで「われわれはまた、いまはじめて、私的所有が、いかに人間にたいするその支配を完成し、最も普遍的なかたちで世界史的な力となりうるか、ということがわかる」(R. S. 181, 140 ページ)のである。そこでは「労働一般が富の本質である」(R. S. 179, 139 ページ)ことが明らかとなる。ここでは分業もまた「労働の社会性」の疎外された表現として、それまでとは違った積極的な評価がなされている。「分業」は「一つの実在的な類的な活動としての人間の活動の、あるいは、類的存在としての人間の活動としての人間の活動の、疎外された、外化された定立」であり、「疎外の内部での労働の社会性の国民経済学的表現」(R. S. 213, 183 ページ)として把握される。

以上のように社会的分業と資本との関連をおさえ、資本を基本的に生産過程に位置づけるためにその本質を労働として措定したマルクス

は、次に「労働」をも「私的所有」として、「資本」に関連させてとらえる。「所有の排除としての私的所有の主体的本質、労働と、そして、労働の排除としての客体的労働、資本とは、私的所有……である」(R.S. 181, 141 ページ)。このように資本と「労働」とを同質なものにとらえ、「私的所有」の考察を資本を軸とする「労働」との関連へとうつす。この点を「第二草稿」の残存部分を主としながらみてみよう。そこでは、資本と「労働」の同一性ととも、他方で競争過程であられる相互の対立とが考察されている。そこでは「私的所有の関係はそれ自身のうちに潜在的に、労働としての私的所有の関係、ならびに資本としての私的所有の関係、およびこれら両表現の相互の連関をふくんでいる」(R.S. 169, 123～4 ページ)としながらも、資本と「労働」の本質把握と競争過程での把握とは分離したままである。そのような「労働、資本および両者の連関」(R.S. 175, 130 ページ)を要約したところで「第二草稿」は終わっている。

「第二草稿」では「第二草稿」の補論である「第三草稿」での「私的所有」のとらえ方が資本に焦点を絞っていることから論理的に考えて、「ミル評注」の利用の仕方は直接的ではないと考えられる。すなわち、そこでは「第三草稿」から推定して、社会的分業と交換、および社会的分業と資本がまず考察され、次に資本と「労働」とが考察されたのであろうと推定される。そこでは「私的所有」が商品交換と資本とではもつ意味が相違してくることが、その説明原理を異にすることではほぼ明確されつつあるといえるであろう。それは「第一草稿」でも(1)(2)と(3)(4)との間に「類的本質」を導入せざるをえなかったときに、認識可能な地点に近づいたと考えられるが、しかしそこではのちに「私的所

有」の本質を「疎外された労働」に求める方法がとられることによってそれが不可能となっていたものである。

### (iii) 『聖家族』

マルクスは『パリ草稿』ののちに、エンゲルスと協同で『聖家族』(1844年9月～11月)を書いている。そこでもマルクスの執筆部分での経済学的記述は『大綱』の枠組みに沿っている。そこには「私的所有」としての資本をどう位置づけるかという叙述はないために、本稿では『聖家族』は積極的な意味をもちえない。

まず「近代の経済学者」(④S.34)の学説に対する基本的な否認がみられる。すなわち「私的所有の諸関係を、人間的合理的な関係としてうけいれる経済学は、その基本前提たる私的所有にたいし、たえまのない矛盾のうちに運動している」(④S.33)として批判する。「近代の経済学者」は「あるものの生産に費やされる労働時間が、そのものの生産費のうちにはいること、ものの生産費とは、それに費やされるところ、つまり、競争の影響を度外視すれば、それで売られうるところのものであるということ」(④S.51)であるが、他方で彼らは「価値は、はじめは、その物の生産費と社会的効用によって、見たところ合理的にさだめられる。あとになって、価値は純偶然的な規定であって、生産費にたいしても、社会効用にたいしても、いっそう比例しなくともよいものだということがわかる」(④S.33)とすることで矛盾に陥っていると批判している。<sup>1)</sup>

(1) 『聖家族』ではまだ労働価値説がとられていなかったことについては、服部文男「『聖家族』の経済学的意義——初期マルクスの経済学研究の一段階——」、経済学史学会編『資本論の成立』岩波書店、1967年所収、を参照されたい。

次にマルクスは「経済的關係」は、人間と人間との「社会的關係」の「疎外された表現」であるとして、「社会的關係」として経済学的範疇をとらえようとする視角を示している。それは、プルードンが「私的所有」を「占有」に対立させるのであるが、そのような「平等な占有」という観念は、人間にとっての存在としての、すなわち人間の対象的存在としての対象は同時に他の人間にたいして人間があることであり、他の人間にたいする人間の人間的關係であり、人間の人間にたいする社会的關係である、ということの経済学的な、したがってなおまだ疎外された表現である。プルードンは経済学的疎外の内部で経済学的疎外を止揚するのである」(④S.44)という叙述にみられる。

### 3 生産關係としての資本の展開と形態規定としての資本の端緒

#### (i) 「リスト評注」

『ドイツ・イデオロギー』にとりくむ前に書かれた「フリードリヒ・リストの著書『政治経済学の国民的体系』について」(1845年3月、以下「リスト評注」と本稿では略記)は、社会的分業における資本の把握に『パリ草稿』に比べてある前進を見せている。また、『聖家族』までを律していた『大綱』の競争論的視角からする「国民経済学」の命題に対する否定的評価はここではみられない。

ここでは資本という範疇は用いられずに、それは「工業(Manufaktur)」および「私的所有」という範疇に分化して用いられている。この「工業」は「人類史」の「工業時代」における歴史的な範疇であり、その貫後に「人類史」を貫く、人間の「自分自身の諸力と自然力」(⑤

222ページ)、「自然力または社会的諸力」(⑤227ページ)、「生産力(produktive Macht)」(⑤223ページ)の発展が存在することが述べられている。「工業」はそこではまず、その社会的分業における積極面でとらえられている。「工業を、人間がそこで自分自身を、自分自身の諸力と自然力とをはじめてわがものとし、自己を対象化し、そして自分のために人間的生活の諸条件をつくり出してきた大作業場として、考察することはできる」(⑤222ページ)。このように人間と自然との関係の面から「工業」をとらえたマルクスは、同時に「今日の工業が人間にとってなんであるかという面から考察される」(同上)必要があることを言う。それは古典派経済学における「工業」の位置づけとなる。すなわち、この「工業時代」においてマルクスは「工業」を、「われわれに対する支配力」として、そしてまた「今日の工業を一つの過渡期として」(⑤224ページ)把握するのであるが、同時に「工業的社会制度」を対象とする経済学が「生産諸力」を根底におきつつ、「今日、工業の活動がいとなまれている状況、工業が工業として存在している状況」(⑤222ページ)を対象としているのであり、その場合経済学者は「工場」から出発していることをのべる。「今日の経済学は、競争の社会状態から出発する。自由な労働、すなわち、間接の奴隷制、自分で自分を売り出す奴隷制が、この経済学の原理である。その最初の諸命題は、分業と機械である。だが、今日の経済学がみずから認めているように、これらのものは、工場のなかでのみ、最高の発展にたつすることができる。今日の経済学は、それゆえ自己の創造的な原理としての工場から出発する。それは今日の社会状態を前提する。だから、それは、工場工業力についてくどくど論じた

てるにはおよばないのである」(⑤225ページ)。ここにマルクスは、「今日の経済学」が社会的分業から出発して「私的所有」の存在状態を分析するものであることを明確にしている。その場合「今日の経済学」は「交換価値」を考察の対象とするのであるが、その「交換価値」は「現存の社会制度の、発展した私的所有の社会の仕業であること」(⑤220ページ)が明言されている。

またマルクスは「今日の経済学」が対象とする資本と労働の関係について次のように述べる。

「「労働」は私的所有の生きた基礎であり、自己自身をつくりだす源泉としての私的所有である。私的所有は、対象化された労働にほかならない。……「労働」は、本質上、不自由な、非人間的な、非社会的な、私的所有によって制約され、また私的所有をつくりだす活動である」(同上)。ここで資本を「物的状態としての私的所有」として、労働を「活動としての、労働としての私的所有」(同上)として基本的に生産過程においてとらえようとしている。

このような「私的所有」は現実には「交換価値」として、たとえば賃金としてあらわれる。そのように「わたしが人間を「交換価値」とよぶとき、社会状態が人間を一つの「物」に変えたということが、すでにこの表現にふくまれている。わたしが人間を「生産力」として取りあつかうとき、わたしは現実の主体をべつの一主体とおきかえ、前者にべつの人格をおしつけるのである。かれはもはや富の原因として存在するにすぎない。／人間社会全体が、たんに富をつくりだす機械になる」(⑤226ページ)のである。「私的所有」としての資本と「労働」が「交換価値」として現れるとき、「人間社会」が物化されたものとして存在するのであり、資本をもそこで把握しようとしていることが基本

的に言えるであろう。それは『聖家族』において経済学的範疇を「人間の人間にたいする社会的関係」の「疎外された表現」としてとらえていた視角の発展とみることができる。そして、それは「ミル評注」にあった物象化へつながる議論が商品論次元のものであったのとは視角を異にしている。ここでは「交換価値」として現れる、「私的所有」としての資本と「労働」は、まずどちらも労働としてとらえられることで生産過程に位置づけられているのであり、次に資本は「工業」としてとらえられることで、「工業が生み出す諸力」(⑤223ページ)、「自然力または社会的諸力」を背景とするものであることが明らかにされている。すなわち、「工業時代」においては「生産力は、はじめから交換価値によって規定されているのである」(⑤227ページ)ことが明確にされている。資本は「生産諸力」において、生産過程における「労働」に即して、また「交換価値」においてそれぞれ考察されうるものとなっている。しかしここではまだ生産手段を欠くことで「工業」における「生産諸力」の位置づけ、「生産力」と「対象化された労働」としての資本との関連、および「対象化された労働」としての資本と「工場」との関連は不明確である。そのことが社会的分業の発展という『パリ草稿』より継承されている視角からみた場合の「リスト評注」の積極的展開における難点として指摘できる。資本が何ゆえに「生産諸力」<sup>1)</sup>としてあらわれ、「対象

(1) 『ドイツ・イデオロギー』の「生産諸力」概念にはヘスの影響のみでなく、リストからの批判的摂取も考えられる。そこでのマルクス(Produktivkräfte)とエンゲルス(ProduktionskraftまたはProduktionskräfte)の用語法はリスト(produktive Kräfte)とヘス(Produktionskraft)に対応する可能性がありうる。マルクス、エンゲルス、ヘスのそれぞれの用語法については広松渉

化された労働」<sup>2)</sup>の支配としてあらわれるかは明確でないとはいえ、資本を「生産諸力」においてまた「工場」においてとらえ、資本を「生産諸力」においてとらえ、また萌芽的とはいえ物象化された「人間社会」における範疇としてとらえようとしている点で『パリ草稿』と『ドイツ・イデオロギー』との掛け橋をなしている。

(ii) 『ドイツ・イデオロギー』

『ドイツ・イデオロギー』(1845年11月～1846年5月)の「I フォイエルバッハ」では、工場内分業を前提とし<sup>1)</sup>社会的分業における資本の位置を画定する。そこでは生産手段が論理のうちに入ることによって、資本は生産過程に即してとらえられ、しかも「蓄積された労働」つまり生産手段の生きた労働に対する支配が実際には転倒した、物化された生産関係であることが基本的に認識される。そののちに<sup>2)</sup>「生産および交通の諸関係の自立化」の視角のもとに貨幣がとらえられており、物象化の問題も資本を取り扱う次元と貨幣または交換価値が存在する次元とは、明確な方法論的叙述を伴ってはい

ないが、区別されている。

まず資本については社会的分業の展開における「生産用具」に注目しながら歴史的な対比のうちにその本質が把握されている。まず資本は「市民社会」と「共同社会(Gemeinschaft)」(F.S. 144, 152ページ)との対比のうちにとらえられる。資本制社会以前には「交換は主として人間と自然とのあいだの交換であり、人間の労働が自然と引換えられるような交換である」、そして「所有者の非所有者に対する支配は人格的な諸関係に、一種の共同体(Gemeinwesen)にもとづきうるものである」のに対して、「市民社会」では「諸個人がたがいに独立であること、そして、交換によってのみ結び合わされていることを前提する」のであり、所有は「労働の支配として、特に蓄積された労働の、つまり、資本の支配として現象する」(F.S. 88 90ページ)。「市民社会」では「人格的な諸威力(諸関係)の、分業を介しての、物象的なそれへの転化[こういう物象化の生ずる事態]」(F.S. 118, 126ページ)、すなわち「蓄積された労働すなわち私的所有」の「現実的な労働」(F.S. 136, 144ページ)への支配が生じている。「こうして、一方の側には生産諸力の一総体[が存し]、これがいわば物象的な姿態をとっていて、諸個人自身にとって、それはもはや諸個人の力ならざる私的所有の力、従って、諸個人が私的所有者であるかぎりでの諸個人の力[として存在する]」(F.S. 138, 146ページ)。そのような「生産諸力の一総体」とは「歴史的に創造された対自然ならびに個人相互間の一関係<sup>3)</sup>」(F.S. 50, 50ページ)である。ここでは資

『マルクス主義の成立過程』至誠堂、1968年、115～9ページ、を参照されたい。

(2) ここでは「対象化された労働」と「蓄積された労働」との差違は明らかではない。

(1) 「工業は分業においてのみ且つ分業によってのみ存立する」(F.S. 88, 90ページ)。

(2) マルクスがここで生産関係および交通関係という概念を使用するに至ったのは、分業と交換という範疇によっては使用価値面の分析に偏するのに対して、私的所有がもたらす資本制社会に特有の物神性を解明するためであった。「経済学批判」の次の叙述を参照されたい。「すべての特殊な生産的作業様式の総体としての分業は、その素材的側面から、使用価値を生産する労働としてみた社会的労働の総体である。……諸商品の交換は、社会的物質代謝、すなわち私的な諸個人の特殊な生産物の交換が、同時に諸個人がこの物質代謝のなかで結ぶ一定の社会的生産諸関係の創出でもある過程である」(NEW. Bd. 13, S. 37, 杉本俊朗訳、国民文庫版、58ページ)。

(3) この文言と生産力および生産関係概念との関連については、森田・望月、前掲書、22～26ページを参照されたい。

本制社会において諸個人の「諸関係」の物象化が「蓄積された労働」すなわち「生産用具 (Produktionsinstrument)」(F.S.90,92ページ)の「現実の労働」に対する支配として現れることが、そしてその人格化が資本家であることがのべられている。そして、将来の「共同社会 (Gemeinschaft)」において「従来のあらゆる生産諸関係ならびに交通諸関係の基礎」(F.S.126,134ページ)が覆えされるのであり、「結合された諸個人による生産諸力総体の領有とともに、私的所有〔私有財産〕は廃棄される」(F.S. 142, 152ページ)。

以上、ここでは社会的分業の展開の中で、資本制社会においては諸個人相互間の「諸関係」が物象化されることで生産手段に独自の社会的性格が与えられている。ここでは資本は生産過程における生産手段に即して基本的に生産関係の物化としてとらえられているといえるであろう。しかし『賃労働と資本』にみられるような「一つの生産関係」として明確な定義は与えられていない。ここでは、資本制社会では「蓄積された労働」すなわち「生産用具」が、物象化された「諸関係」として、資本として現れることの確定が資本制以前および以降との対比のうちに生産過程に即してなされている。

つぎに、「Ⅲ 聖マックス」ではマルクス(エンゲルス)は貨幣を「ある一定の生産関係および交通関係の必然的産物」(⑦ S. 184)として把握する。そのような貨幣は「所有のもっとも一般的な形態」(⑦ S.212),「あらゆる個人的なものを剥ぎとられたこの純粋に社会的な所有」(⑦ S. 380)としてとらえられている。ここでの貨幣は『哲学の貧困』以降一貫してみられるような一つの生産関係という明確な把握はなされていないものの、「生産および交通の諸

関係の自立化」(ibid.)という視角のもとでとらえられている。それは「ミル評注」における貨幣把握を、ここで生産および交通諸関係という視角のもとにとらえなおしたものとといえるであろう。

貨幣を「純粋に社会的な所有」としてとらえる一方で、マルクス(エンゲルス)は資本はその貨幣を媒介項として存在することを指摘する。「ブルジョアにとってはただ一つの関係、すなわち利用〔搾取〕関係だけがそれ自身のゆえに重要性をもつ。……この効用の物質的表現が、あらゆる事物と人間と社会的諸関係との価値の代表者たる貨幣である」(⑦ S. 395)。すなわち「近代市民社会の内部ではすべての関係が、實際上、抽象的な貨幣関係および商売関係という一つの関係のもとに包摂されている」(⑦ S. 394)。

以上、マルクス(エンゲルス)は、「生産諸関係および交通諸関係」の自立化という視点から資本と貨幣とをとらえた。そこには資本という「私的所有」とは次元を異にして貨幣が存在することが「純粋に社会的な所有」という把握のうちにみられた。しかし、資本が物化した生産関係としてとらえられながらも、それと「貨幣関係」との関連、すなわち生産関係としての資本の自立化の根拠が、つまり一方で賃労働を前提とし、またそれと自己とを再生産していく関係の論証はまだみられない。すなわち、「蓄積された労働」つまり物象化した「生産諸力の一総体」の生きた労働に対する支配の根拠が明らかではない。ここでは生産関係としての資本とは別箇に「貨幣関係」が存在している。<sup>4)</sup>

(4) ここで広松渉氏と望月清司氏との論争にふれておくならば、前者は『バリ草稿』と『ドイツ・イデオロギー』との間での「疎外論」から「物象化

(iii) 『哲学の貧困』

ここでは「マルクスからアンネンコフへの手紙」(1846年12月28日)も『哲学の貧困』<sup>1)</sup>(1846年12月～1847年4月)と同一に取り扱う。そこでは「分業」も「その他のプルードン氏のすべてのカテゴリー」も「今日人々が所有とよぶところのものを全体として形成する社会的諸関係」(⑧S.551)であることが指摘されている。では「ブルジョア的所有」(⑧S.165)をどのような社会的関係としてとらえているであろうか。

ここではリカードゥ的な労働価値説が交換においてはとられている。「諸君がまさに、生産

に力をかす多くの人手を前提した瞬間に、諸君はすでに、分業にもとづく生産全体を前提しているのである。……分業を前提するからには交換が存在することになり、したがってまた交換価値が存在することになる」(⑧S.68)。この交換において「諸生産物の相対的価値は、それらの生産物を生産するのに費されなければならない労働時間によって、決定される。価格は、一つの生産物の相対的価値の貨幣的表現である」(⑧S.77)。この「商品の相対的価値」に関連して「労働の相対的価値」にふれる。

「商品の相対的価値がその商品を生産するために必要な労働量によって決定されるものとすれば、そこから自然に、労働の相対的価値または労賃も、やはり、労賃を生産するために必要な労働によって決定される、という結論が生まれる」(⑧S.82)。投下労働価値説に基いて、商品交換と同一次元で「資本と労働との交換」が取り扱われている。しかし、これまでの叙述をふりかえるならば「資本と労働との交換」が商品交換と同一次元で価値に基いて扱われうるに至ったことが重要である。すなわち『大綱』の需給変動を強調する競争論的視角からは「労働」をまさに分配関係においてとらえるために、そこからは資本の存立の根拠を明らかにする視角は設定しえないのに対して、ここでは「商品の生産に必要な労働時間」と「労働の価値」(⑧S.87)とが区別されることで、「生産用具」としての「労働」の購買の意味が確定されることになる。すなわち、リカードゥ的な投下労働価値説の採用によって、『ドイツ・イデオロギー』で基本におさえられた生産関係としての資本の存立の根拠が明確にされうる契機が得られたことになる。言い換えれば資本の形態規定把握の端緒がえられたといえるのである

論」へという断絶を主張されているのに対して、後者は物象化把握の連続性を言われる(広松渉『マルクス主義の地平』勁草書房、1974年、第4部、および森田・望月、前掲書、211～16ページを参照)。

しかし両者ともに『ドイツ・イデオロギー』では資本が一つの物化された生産関係であることを基本的に確定しようとしたことに対して注意がむけられていない。むしろそこに論争の根源が見出されるべきであろう。広松氏の物象化把握は商品論次元での価値(または貨幣)どまりであり、望月氏の場合には、ここで社会的分業における生産手段と関連して資本の物神性把握がなされていることに対して考慮を払われていない。望月氏の物神性把握も商品論次元の価値に重点がおかれている。

- (1) 『哲学の貧困』におけるプルードン批判の意味については、佐藤茂行『プルードン研究——相互主義と経済学——』木鐸社、1975年、後篇、第4章を参照されたい。なお、同書ではプルードンの価値論は「実証の論理につながるJ・B・セー、P・ロッシ等の系譜と、立場の論理につながるA・スミスのそれとの「総合」のうえになりたっている」(同上、224ページ)ことが指摘され、マルクスはプルードンに「リカードゥを読み込んでいた」と(同上、341ページ)を指摘されている。本稿では『哲学の貧困』における、以下に示されるような、プルードンに対する読み込みと重点のおき方のうちに現れているマルクスのこの時点での体系の側面を読みとることを試みている。また、吉沢芳樹、前掲論文、20～39ページをも参照。

う。それは『ドイツ・イデオロギー』にあった「貨幣関係」の意味を解明していく端緒である。ここでの労働価値説の採用は商品論そのものよりも「資本と労働の交換」の位置づけに積極的な意義が見出される。

次にマルクスは資本家が「商品たる労働」を「生産の手段」として買うことをのべたのちに、工場内分業の分析にうつる。それは『ドイツ・イデオロギー』では考察されていなかったものであり、生産関係としての資本把握についての前進である。ここでは「生産物を交換する様式がそれらの生産物を生産する様式にもとづいて規定される」(⑧ S. 105)のであり、「私的交換もまた一定の生産様式に照応している」(ibid.)ことを認識した上で「蓄積された労働と直接労働との敵対関係」(⑧ S. 91)の分析に移ろうとするのであるが、ここでの生産過程の分析には交換において存在した労働価値説は反映していない。ここでは、資本を一つの生産関係とする把握は背後にはあると考えられるのであるが、まず工場内分業を「一つの生産関係」(⑧ S. 107)としてとらえる。「機械の応用に立脚する近代的工場が、一つの社会的生産関係であり、一つの経済的カテゴリーなのである」(⑧ S. 149)。この工場内分業において考察されるのは「生産諸用具の集中と労働の分割の分割」(⑧ S. 153)である。「直接労働者と蓄積された労働の所有者」(⑧ S. 84)との間の交換において、「たしかに、人は、機械を買うのと同じように、生産の手段として、労働を買うのである。だが、商品であるかぎり労働は価値を有するが、生産はしない」(⑧ S. 89)ということの認識と生産過程での分析とは別個のものとなっている。ここでは工場内分業での「機械」または「労働用具」の集中と分業との関連へ分析が集

中されていて、「商品たる労働」の購買における等価交換から、資本家が生産過程で何を得ているかは明らかではない。「権威が社会内部の分業を支配することが少なければ少ないほど、分業は、工場内部ですます発達し、そこですますただ一人の人間の権威の支配下にはいつていく」のであり、工場内部において「権威が、資本がもろもろの労働を集結し管理する」(⑧ S. 151)ことがのべられながらも、生産過程の分析は使用価値面からの工場内分業の分析に限られることによって、「蓄積された労働」すなわち「生産用具」が転倒した生産関係、すなわち「権威」として現われるかの把握としては叙述されえないものとなっている。工場内分業での「直接労働」に対する「生産用具」の考察は、価値の分析とは切断されたままに存在している。流通における等価交換はその切断によって、権威としての資本の再生産も物化した生産関係としての資本をも基礎づけることがない。生産手段は生産関係の物化とは関係づけられていない。すなわち流通において、価値と使用価値の区別は認識されながらも、「資本と労働の交換」は商品交換と同様の等価交換であることが認識されるのみで、その商品交換における価値の分析は生産過程には及んでいない。流通と切断されることで、物化したものとは直接にはとらえられていない生産関係としての「近代的工場」は、物化した生産関係である資本とうまく結合されていない。のちのマルクスの視角からは「近代的工場」は資本把握のうちに包摂されるのである。『ドイツ・イデオロギー』での生産関係としての資本把握に比べて、ここでは一方での工場内分業での生産手段把握において、他方での「使用価値と交換価値の対立」の理解が作用しえてないために、「近代的工場」

または「分業」の面が強く押し出されているのである。しかし、このような現象が出てきたこと自体が『ドイツ・イデオロギー』からの前進を示している。これ以降、生産関係としての資本把握が再度しかも完全な姿を現わすには、生産過程での価値面からの分析が必要とされるのである。

次に、ここでは貨幣が「一つの生産関係」として『ドイツ・イデオロギー』よりも明確に把握される。そこでは「貨幣」または「貨幣関係」として一括されていたものが、ここでは先ほどの「商品たる労働」をも含む商品交換と、ここでの貨幣把握とに論理的には二分されている。これ以降1850年に至るまで貨幣に関する叙述が消失するのであるが、それはマルクスの関心がその間、資本の形態規定の解明、生産関係としての資本の根拠づけにあったためである。そのように資本所有の解明が課題となりつつあったマルクスにとって貨幣はここでは本質規定が与えられるのみで、その機能についてはリカード的な貨幣論をとっている。マルクスが「一つの生産関係」としての貨幣を労働価値説的に位置づけようとするのは、商品生産的所有の意味が資本所有との対比において明確に把握され、一つの生産関係としての資本との関連が問題となる1850年以降である。

「貨幣とは、一つの物ではなくて、一つの社会的関係である」。この「貨幣という関係」は「他のすべての経済的関係たとえば分業などと同様に一つの生産関係である」(⑧S. 107)。この「一つの生産関係」としての貨幣を媒介項として、他の生産諸関係が連結しあっているのである。すなわち「この〔貨幣という一つの生産——引用者〕関係が一つの環であって、そのようなものとして他の諸関係の全連鎖に緊密に

結びついていること」(ibid.)が指摘される。しかし「ほかならぬ金銀こそ、それが貨幣としては、すべての商品のうちで生産費によって決定されない唯一の商品である」<sup>2)</sup>(⑧S. 112)。

#### 4 形態規定としての資本の成立

##### (i) 「賃金」

「賃金」(1847年12月)は『賃労働と資本』(1849年4月5日～8日)の重要な補完をなすものとされるが、執筆時点とその資本把握からみて『賃労働と資本』に先行させて考察する方が良いと考えられる。ここでも「全ブルジョア的生産は生産の一時的な歴史的一形態である」(⑩S. 554)として資本制社会の物神性把握は貫徹している。すなわち、そこでは「古い社会のすべての諸関係」が「純然たる貨幣関係に解消してしまった」(⑩S. 556)のであり、「貨幣関係が雇い主と労働者の唯一の関係となっている」(⑩S. 555)。貨幣はここでは考察されず、「貨幣関係」は「資本と労働との交換」のうちに、つまり資本所有のうちに位置づけられている。ここでも資本は「生産諸関係」(ibid.)の一つとして把握されている。しかし『哲学の貧困』に比べてのここでの資本把握の進展は、資本が「生産的資本 (produktives Kapital)」(⑩S. 549)として考察されるに至っている点である。すなわち、生産過程における資本に価値規定がはじめて、ここで反映するのである。

(2) 『哲学の貧困』での貨幣把握については、深町郁弥「所有と信用——貨幣・信用論の体系——」日本評論社、1971年、22～31ページを参照されたい。また私的所有の資本所有と商品生産的所有との区別についても、同書、第1章2、を参照されたい。

ここでは「生産的資本」<sup>1)</sup>として、基本的に「生産過程」(⑩S. 554)における資本を考察しながらも、他方で貨幣資本( $G-W\sqrt{\frac{P_m}{A}}$ )としての面にもふれている。「生産的資本は次の三つの構成部分からなりたつ。(1)加工される原料。(2)機械と、石炭などのように機械の運転に必要な材料と、建物その他。(3)資本のうち労働者の生計にあてられる部分」(⑩S. 549)と、のべて、「生産的資本」は「機械や原料にあてられる部分」と「生活資料の供給にあてられる部分」(⑩S. 541)としてとらえられる一方で、また「生産的資本」は「原料および機械に投下される資本」または「生産的資本のうち機械や原料に転化される部分」と、「賃金に前払される資本」または「資本のうち賃金にあてられる部分」(⑩S. 550)としても述べられている。このように「生産的資本」として生産資本も貨幣資本をも含むことで、一見、生産資本は使用価値の側面のみが言われているかのように見えながらも、そこにおいて「生産物」の比率として、資本の価値構成を考察できるものとなっている。すなわち『哲学の貧困』では「近代的な工場」における「生産用具」と「労働」がその使用価値としての側面から考察されたのに対して、ここでは流通における「交換価値」の生産過程への反映が取り扱われるに至っている。ここでも資本は「蓄積された労働」(⑩S. 554)

としてとらえられているのであるが、生産物に偏しつつもその内部構成が「固定・流動資本」という形ではない別の方法で考察される。

ここでは資本を価値の運動体( $G\cdots G'$ )としてとらえるまでには至っていないが、上記の「生産的資本」把握において、等価交換の世界である流通における「生活資料」と「労働」との交換が、「生産的資本」の再生産と増大をもたらすことがとかれるに至っている。「すなわち、彼は自分に敵対する力(Macht)〔つまり資本——引用者〕、自分の対立物をつくりだし、かつこれを強めるという条件のもとでのみ、なんとかがまんでくれる〔passable〕状態にありうるのである。こうした条件のもとで、彼がこの自分に敵対する力をつくりだすと、この力から労働者のほうに雇用手段〔すなわち生活資料——引用者〕が流れこんでくる、この雇用手段がふたたび労働者を生産的資本の一部にし、かつ生産的資本を増加して、これを加速度的な増殖運動になげいれるてこにするのである」(⑩S. 547)。ここでは「生活資料」と「労働」との交換こそが、「生産的資本」を「生産的資本」として存在させる根拠であることが認識されている。ここでは「生産的資本」において資本の価値としての面が考察されていることを考えるならば、「生活資料」と「労働」の交換こそが、「生産的資本」の価値としての面からみでの再生産を規定することがとらえられているといえる。資本を「生産的資本」に限定しなくなるのは、『賃労働と資本』からである。ここでは「蓄積された労働」つまり資本が「支配力」として現われる根拠が、「生活資料」と「労働」の交換という形ではあれ把握されている。つまり、ここにおいて『哲学の貧困』では「近代的工場」に席を譲っていた、物

(1) 『賃金』および『共産党宣言』(1847年12月～1848年1月)とはほぼ同時点で書かれた『自由貿易問題についての演説』(1848年1月9日)でも「生産的資本」において資本の蓄積を考察している(NEW. Bd. 4, S. 451)。なお、ここでの「生産的資本」については、佐藤金三郎、前掲論文、139～42ページを参照されたい。ただそこで「事実上すでに不変資本と可変資本の区別に到達していた」(同上、139ページ)と評価されている点については時期尚早なのではなかろうか。

化された生産関係としての資本は、「生産的資本」(「蓄積された労働」すなわち「生活資料」と「生産用具」および「原料」)とにおいてあらわれている。そしてここで、「生産的資本」のうちにふくまれる「生活資料」または「賃金に前払いされる部分」にG—Aをよみこむことで、古典派が生産過程における資本を生産物すなわち「蓄積された労働」そのものにおいてとらえる限界をこえた。つまり「生活資料」と「生きた労働」との交換において、物化された生産関係としての資本把握が形態規定としての資本把握に包摂される契機が得られたのである。ここでは資本所有の内容が、それと商品生産的所有との相違が基本的に明確にされつつある。しかし、上述のように生産過程における「労働」がもつ意味を基本的にはつかみながらも、なお、労働力商品の購買が、ここではまだ「生活資料」と「労働」との交換としてとらえられ、生産過程において労働力の代りに「生活資料」が位置しうるものとなることにより、生産過程における生きた労働がとらえられなくなっていることに注意する必要がある。すなわち生産過程における資本の価値と使用価値の区別は十分でない。すなわち、価値によって、流通過程に対して、人間と自然との直接的関係を示す生産過程が同質性をもってあらわれることの意味はまだ十分にここでは把握されていない。

## (ii) 『共産党宣言』

ここでは「賃金」とちがって「ブルジョア的な生産諸関係」(⑨S. 481, 37ページ)のなかでの資本が考察されている。それゆえ、本稿の(i)と(iii)の分析視角とは直接関連をもっていない。

「資本は、共同体(Gemeinschaft)の生産

物であって、社会のおおくの構成員の共同の(gemeinsam)活動によってのみ、それどころか、窮極的には、社会の全構成員の共同の活動によってのみ、運動させることができるのである。／だから、資本はけっして個人的な力ではなく、社会的な力である」(⑨SS. 475～6, 28ページ)。ここでは、ブルジョア社会を物化された「社会的諸関係」の総体としてとらえている。このブルジョア社会を規定する資本、すなわち「独占できる社会的な力」<sup>(1)</sup>(⑨S. 477, 30ページ)の位置づけには「賃金」の「生産的資本」の反映をみることができる。「資本とはすなわち、賃労働を搾取する所有〔財産〕であり、あらたに搾取するためにあたらしい賃労働をうみだすという条件のもとでのみ、増殖しうる所有である。今日の形態における所有は、資本と賃労働との対立のなかで運動している」(⑨S. 475, 28ページ)。資本とは生きた労働を支配することによって自己を維持し、発展させている所有である。「市民社会においては、生きた労働は、蓄積された労働を増殖するための、手段にすぎない」(⑨S. 476, 29ページ)。ここにも資本を物化された生産関係とみる把握が貫徹する。「市民社会においては、資本が、自立的人格のであり、それにたいして、活動する個人が、非自立的非人格的である」(ibid.)。

## (iii) 『賃労働と資本』

ここでは前半では資本は一つの生産関係として、また価値の運動体(G…G')すなわち形態規定としてとらえられ、後半では「賃金」と同様に「生産的資本」の分析が行われている。

(1) この規定は1866年にも使われている。「資本は集中された社会的力である」(「暫定総評議会の代表者たちへの諸指示」MEW. Bd. 16, S. 196)。

る。<sup>1)</sup>

まず「資本もまた、ひとつの社会的生産関係である。それはひとつのブルジョア的・生産関係であり、ブルジョア社会の一生産関係である」(⑪ S. 408) こと、すなわち「一定の諸関係のもとでのみ、それ〔たとえば機械——引用者〕は資本となる」(⑪ S. 407) ことが明確に述べられている。この資本を構成するものとして「新しい生産のための手段として役だつ蓄積された労働」(ibid.) すなわち「生活資料、労働用具、原料」(⑪ S. 408) が挙げられている。ここでは「賃金」での「生産的資本」に比べると「生活資料」が直截に資本の構成部分をなしていることが目を惹く。マルクスはこの「生活資料」と「労働」との交換に、事実上労働力商品の購買の意味を読みとることによって資本の形態規定の根拠を定めている。それによって、ここでは、「賃金」のように資本は「生産的資本」だけでなく  $G \cdots G'$  としてとらえられている。すなわち「では、商品の、交換価値の一総和は、どのようにして資本になるのか? / それが、直接の生きている労働との交換をつうじて、独立の社会的な力 (Macht) として、すなわち社会の一部の者の力として、それ自身を維持し、かつ、ふやすことによって、である」(⑪ S. 409)。

しかし他方で、「生活資料」をふくむ生産物が、生産関係としての資本を構成するものとされており、<sup>2)</sup>『ドイツ・イデオロギー』以来の

生産過程での「蓄積された労働」すなわち「生産用具」において、生産関係の物化をとらえる視角はここに至って曖昧さをしめすものとなっている。つまり「生きた労働」と対峙しえない生産物において、生産関係としての資本をとらえることになるならば、生産過程において、そして生産手段において、資本を物化された生産関係として位置づけるマルクスのこれまでの視角とは不整合になる。つまり、ここでは「生産するために、彼ら〔人間——引用者〕はたがい

それ自体としては生産関係としての資本の自立性の根拠を説明できないために、「賃金」以降、生産過程における価値的側面を把握するにあたって「蓄積された労働」を古典派的に生産物または商品においてとらえ、「生活資料」と「生きた労働」の直接交換に  $G-A$  をよみこんだ。それは資本の価値的・使用価値的側面の区別の不十分さを示しており、結局物化された生産関係としての資本を生産過程ではなくて生産物においてとらえる結果になっている。

「要綱」では古典派的な「蓄積された労働」に代って「対象化された労働」という概念が、 $G \cdots G'$  の各段階における区別をもって使用されている。「蓄積された労働のなかにもやはりすでに、若干の詭弁がふくまれている。なぜならそれは、概念規定からすればたんに対象化された労働——そのなかにはもちろん一定量の労働が蓄積されている——であるはずだから。ところが蓄積された労働といえば、労働が実現されている諸物のある量のことをすでに含意しているのである」(Gr. S.170)。「資本はその内容の面からのみ——対象化された労働一般として——過程にはいる」(Gr.S. 209)。すなわち「この対象化された労働それ自体が、ふたたび生きた労働との関係で、原材料および労働用具として現れるのである」(Gr.S.206)。「肝心な点は、資本はすべて、新たな生産に手段として役だつ対象化された労働のすべてが資本ではないということである。資本は物としてとらえられて、関係としてとらえられていないのである」(Gr.S.169)。また『資本論』第1巻の次の叙述を参照されたい。「生産物は、生産手段として新たな労働過程にはいることによって、生産物という性格を失なうのである。それは、ただ生きている労働の対象的要因として機能するだけである」(K. I. S. 197)。

(1) 「賃労働と資本」それ自体の分析については、吉沢芳樹、前掲論文、39～54ページ、および、服部文男「マルクス労働論の成立過程について」11～17ページを参照されたい。

(2) マルクスの場合、『ドイツ・イデオロギー』から『哲学の貧困』までは、「蓄積された労働」と「生きた労働」との対立は生産過程での生産手段と生きた労働とに即して把握されていた。しかし

との関係がおこなわれ、生産関係がおこなわれるのである」(⑪ S. 407)とする生産関係把握と資本とがうまくつながっていない。「生産的資本」と生産関係としての資本との関連のここでの明確化が、逆にこれまでの生産関係としての資本の位置づけとここでのそれとの関連を不明確にしている。そしてこの生産過程の実質上の喪失が資本の形態規定と生産関係としての資本との関連を不明確にしている。すなわち一つの生産関係としての資本が生活資料にまで拡張されることによって、生産過程における労働が「生活資料」におおわれてしまっており、他面で形態規定としての資本の根拠を「生活資料」と「生きた労働」との交換に求めたことが齟齬をきたす結果になっている。一方からは労働過程が消え、他方からは労働過程が要請される。すなわち、「それ(資本の本質——引用者)は、生きている労働が、蓄積された労働のために、その交換価値を維持し、ふやす手段として役だつ、という点にあるのである」(⑪ S. 409)と述べているが、ここでは「蓄積された労働」から生産過程をみれば「生きている労働」が消え、「生きている労働」からそれを見れば「蓄積された労働」が生産物としてとらえられているために、労働手段および労働対象が消えるのである。ここでも生産過程における資本の使用価値および価値的側面の区分の未完成により未だ、一つの生産関係としての資本と、形態規定としての資本把握は十分にうまく結びついていない。『哲学の貧困』以来の課題である、生産過程に価値規定を導入することと、生産関係としての資本把握との統一は、ここでは古典派の「蓄積された労働」にそのまま依拠することによって、不可能となっている。すなわち、生産関係としての資本は、ここではまだ本

当には資本の形態規定に根拠づけられていない。

## 5 資本の形態規定の展開(1850年～55年の 抜萃ノートと草稿より)

『賃労働と資本』において資本所有の基本的な意味を把握したマルクスは、それ以降は『哲学の貧困』以来考察されていなかった一つの生産関係としての「貨幣関係」(Gr.S.128)の展開と、他方での資本所有と商品所有の区別と関連の明確化および資本所有自体の展開すなわち資本の形態規定と生産関係としての資本との明確な把握へと努力を傾注する。その著作のうち、「リカードの貨幣論にかんする抜萃 1950年12月」と「リカードの体系についての書きこみと抜萃 1851年3月～4月」が現行『経済学批判要綱』に収録されており(Gr. SS. 765～839)、「完成された貨幣制度」(1851年3月～4月)と「貨幣制度・信用制度・恐慌」(1854～5年<sup>1)</sup>)の一部を、現在までのところでは『要綱』および新 MEGA のテキスト異文(Apparat)によってうかがうことができる。

本稿では現時点での分析をそれらの文献によりつつ行なう。

まず資本理論については1851年の抜萃ノートのみを参照しうるにすぎないが、そこでは資本は形態規定においてとらえられている。「第二に、リカードはここで、資本を資本の材料と

(1) 川鍋正敏氏は「貨幣制度・信用制度・恐慌」の執筆時期を1856年と推定されているが、新MEGAの編集者は『要綱』と同様に1854～5年としている。川鍋正敏「マルクスの『恐慌ノート』(1857/58年)」『立教経済学研究』第20巻2号、1961年、251～3ページ、および④SS. 119～20を参照されたい。

混同している。富は資本の素材にすぎない。資本はつねに、ふたたび生産に予定されている価値の額であって、この価値額はたんに生産物の額ではなく、また生産物の生産にだけ予定されているのではなく、価値の生産に予定されているのである」(Gr.S.805)。このような資本の形態規定に対して、絶対的剰余価値論<sup>2)</sup>の萌芽がみられることが注意を惹く。すなわち『賃労働と資本』にみられるような「生活資料」と「生きた労働」の直接交換ではなく、労働日が設定され、そののちに労働者への分配分として賃金を設定していくマルクスの労働力商品論の成立を萌芽的にであれ、うかがうことができるからである。すなわち「利潤の価値が増大するためには、その価値が低落する第三者が存在していなければならない。それが、資本家が100のうち、30を原材料に、20を機械に、50を労賃に投下し、次にこの100を110にたいして販売するということが肝要であるようなばあいには、もし彼が60を労賃に支出せざるをえなかったとすれば、彼は110以外には、まったく利潤を取得しないか8、2%を取得した《だけであろう》ということが忘れられる。……剰余は、交換ではじめて実現されるものであるとはいえ、この交換では成立しない。剰余は、20労働日を要したこの生産物のうち、労働者は10等々の労働日の生産物だけしか受けとらないということで、成立するのである。労働の生産力が増大するのと同じ割合で、労働の価値は減少する」(Gr.S.829)。

次に『賃労働と資本』で論理的困難をもたらした、これまでの古典派的な「蓄積された労働」

に対してここでは「なされた労働」および「創出された資本」と「生きた労働」という範疇が用いられている。それは上述の絶対的剰余価値論の萌芽とあいまって資本の形態規定における生産過程の位置がここで明確になってきていることをうかがわせる。「なされた死んだ労働は、生きた労働によって規定され、したがって利潤もまたそれによって規定される」。また次の叙述を参照されたい。「この利潤からの控除は商品の価格からの控除として現われる。なぜならそれは、この創出された資本(geschaffte Kapital)との関連では、なされた労働(getane Arbeit)との関連では、もはや労賃の騰貴およびその騰貴に比例する利潤の下落としてのみ——商品の価値を変化させることなしに——現われるからである。それゆえにこの現象はなされた労働にたいする価値規定の反作用にほかならない」

(Gr. S. 790)。このようなG…G'における生産過程での「生きた労働」の明確化は、生産関係としての資本を「生活資料」までふくむことなく、生産過程での生産手段にのみ限定させることになると考えられる。資本の形態規定に包摂されて、一つの生産関係としての資本が根拠づけられるならば、次に、『ドイツ・イデオロギー』および『哲学の貧困』では対象としてとりあげていた一つの生産関係としての貨幣との関連が問題として浮かび上がってくるであろう。すなわち「社会は、個人からなりたっているのではなくて、これらの個人がたがいにかかわりあっている諸関連、諸関係の総和を表現している」(Gr.S.176)のであるが、「社会の支配的な生産関係としての資本」(Mw. 3. S.390, 10ページ)と、そして貨幣とについては、ブルジョア社会の解剖のためにそれぞれの論理構造と両者の関連を考察する必要が生じる。それによっ

(2) マルクスの剰余価値把握と古典派との相違の簡要な説明として、置塩信雄『資本制経済の基礎理論——労働生産性・利潤率及び実質賃金率の相互関連——』創文社、1965年、55～71ページを参照。

て、形態規定としての資本（G…G'）の考察がなされたとき、あとに残る課題は資本所有と商品生産的所有との関連<sup>3)</sup>である。

次に貨幣把握をみてみよう。1851年の「完成された貨幣制度」では貨幣を物化した生産関係としてとらえていると考えられ、その貨幣を社会的生産物すなわち商品と対応させて考察している。「各個人がひとりひとり貨幣のかたちで占有するものは、その一般的な交換能力であり、この交換能力を通じて各個人は独力で随意に社会的生産物への自分の分け前を定める。各個人は社会的な力(Macht)を物の形態でポケットのなかにもっている」(Gr. S. 986, および⑬ S. 123)。次に1850年の抜萃ノートでは世界貨幣へ至る視角をみせている。「3) じっさいそのこと〔貴金属の自由な輸出がその国の為替相場を不利にしないということ——引用者〕で言われているのは、一国から他国へ貨幣が送られねばならないのは、その通貨が水準以上にあるからではなくて、その国が他の国に債務を負っているからであるということ、為替相場はしめしているということではないのである」(Gr. S. 775)。

次に「貨幣制度・信用制度・恐慌」では、価格の度量標準への視角の生成がみられる。すなわち次の叙述である。「重量尺度と価値尺度は、人間がその生存を交換に依存する瞬間には同一であり、交換価値（それ自身再び労働時間によって規定される）はすべての諸商品の評価である」(⑭ S. 118)。次に貨幣としての貨幣のうち支払手段についても考察がなされている。

(3) たとえば岩倉正博「物神性世界における法と経済——マルクス所有論の一研究——」(1)～(3)「法学論叢」(京大)第99巻1, 3, 6号, 1976年, を参照されたい。

「自発的流通と非自発的流通との間の非常に重要な区別：通貨の不足によっては、購買すなわち自発的流通のみが停止されるのであって、支払すなわち非自発的流通ではけっしてない。これは決して停止されることはない。債務者は、貨幣がその国に少しでも存在する限り、それを見出さなければならない。債務者は1シリングに対して1エーカーの土地を与えるか、半クローネに対して家一軒を与えるなければならない」<sup>4)</sup> (⑭ SS. 120～1)。

## 6 むすび

⑫, ⑬, ⑭でのこれまで発表された断片的記述から推測できることは1850～5年においてG—W…P…W'—G'としての資本の形態規定の把握がより明確になっていることと、商品論での価値尺度、価格の度量標準、流通手段、貨幣としての貨幣というくに貨幣の形態諸規定の考察が深められているということである。

『要綱』ではその成果を利用しつつ「第三規定」の貨幣すなわち蓄蔵貨幣をもって、総体性においてとえられた「一つの生産関係」(Gr.S.128)である貨幣と、「ひとつの生産関係」(Gr.S.413)である資本との結合がはかられる。ここにおいて「貨幣としての貨幣」から「資本としての貨幣」への移行がなされる<sup>1)</sup>。

(4) これはJ・スチュアートの『経済学原理』の文章の加工である。スチュアートの当該箇所については、川島信義「スチュアート研究——重商主義の社会・経済思想——」未来社, 1972年, 431ページをも参照。

(1) 「資本論」第3巻の次の叙述を参照されたい。「われわれはすでに資本主義的生産様式の、また商品生産さえもの、最も単純な諸範疇について述べたところで、つまり商品と貨幣について述べたところで、神秘化の性格を指摘したが、この性格は、社会的な諸関係、すなわち生産にさいして

すなわちそれは「貨幣の資本への転化」である。そして商品生産的所有と資本所有との関連は「領有法則の転回」において考察される。次に「生成した資本」で古典派の資本概念は別様の規定をうけとる。このようにしてこの一つの生産関係としての資本を、資本の形態規定のなかで、その物神性を極限、すなわち「果実をもたらすものとしての資本」にまで追求したのが「資本一般」つまり『要綱』である。そしてマルクスは、他の単数の生産関係、すなわち「生産関係としての……流通」(Gr. S. 422), 「本質的な、発展した生産関係としての」の「信用」(Gr. S. 434)および「賃金」等の分析を行なうものとして、「諸資本」、「土地所有」、「賃労働」を設定したと考えられる。<sup>2)</sup> この「前半体系」が完

富の素材的諸要素がその担い手として役立つところの社会的な諸関係を、これらの物そのものの諸属性に転化させ(商品)またもっともはっきり生産関係そのものを一つの物に転化させる(貨幣)。……しかし、資本主義の生産様式では、その支配的範疇であり規定的生产関係である資本のもとでは、この魔法にかけられた転倒された世界はさらにいっそう発展する。資本をまず直接的生産過程で……見るならば、この関係はまだ非常に簡単であって、現実の関連はこの過程の担い手である資本家自身に迫ってきて、まだ彼らに意識されている。……「しかし——引用者」それだけでも資本はすでに非常に神秘的なものになる。というのは、労働のすべての社会的生産力が、労働そのものではなく資本に属する力として、資本自身の胎内から生まれてくる力として、現れるからである」(K. III. S. 835, 350～1. ページ)。

- (2) 「それで発展した社会でもなお、この交換価値の世界が、直接現存する商品世界として表面上に現れてくる。しかしながら商品世界は自己自身を通じて、自己をのりこえて、生産諸関係として指定されている経済的諸関係を指ししめす。したがって生産の内部的な仕組みが第2篇であり、…」(Gr. S. 139)。この「第2篇」はのちの「前半体系」にあたる。また世界史の三段階が叙述されている箇所での「近代世界においては人格的諸関係は生産諸関係、交換諸関係の純粋な流出として現れてくること」(Gr. S. 82)という叙述、および「賃金が資本の立場からすればたんなる生産関係であり、労働者の立場からすれば分配関係である」(Gr. S. 644)という叙述も参考となる。ま

成した場合に、「近代的生産関係すなわち資本」(Gr. S. 189)は、「諸関連の総体」(Gr. S. 187)において考察されることになる。<sup>3)</sup> 一つの生産関係としての貨幣から出発して、生産諸関係の総体にまで至ること、すなわちブルジョア社会をその総体において把握することがマルクスの方法となる。<sup>4)</sup> マルクスの「経済学批判」の「前半体系」のもつ意味は、「ひとつの生産関係」である貨幣、資本、信用、流通、資本制的土地所有、賃金等の複合体としての「生産諸関係」つまりブルジョア社会を、その物神性の総体において把握することにあつた。<sup>5)</sup> その場合の基本的視角はG…G'である。

た『学説史』では「土地所有の種々な形態」を「種々な生産諸関係」(Mw. 3. S. 392, 12ページ)として述べている。またそれはすでに「哲学の貧困」でも萌芽的に見出される視角であつた。「地代は、耕作がそのなかでおこなわれるところの社会的諸関係の結果として生ずるのである」(⑧ S. 174)。

以上のようにみてくれば、いわゆる「プラン問題」に対して、単数の生産関係と複数の生産諸関係の関連、および両者における物象化の展開という視角から接近する方法も可能となるであろう。その場合、「分配諸関係は本質的にこの生産諸関係と同じ」(K. III. S. 885, 432ページ)という『資本論』の叙述もマルクスの物象化論が分配諸関係と関連をもっていることを示している点で展開の参考となる。

- (3) 「資本一般」のみでなく「諸資本」をもふくんだ『資本論』第3巻での総括は次のようになっていいる。「資本——利潤、またはより適切には資本——利子、土地——地代、労働——労賃では、すなわち価値および富一般の諸成分とその諸源泉との関係としてこの経済的三位一体では、資本主義的生产様式の神秘化、社会的諸関係の物化、物質的生产諸関係とその歴史的社会的規定性との直接的合生が完成されている」(K. III. S. 838, 355ページ、なお強調は引用者)。また以上の叙述から生産(諸)関係の物化という視角は『資本論』全体を貫徹していることが言える。なお、平田清明「物象化と三位一体的範式」(1)～(5)、「思想」第573～7号、1972年、も参照されたい。
- (4) ここでマルクスの1844年から1857年迄の研究を要約するならば、まず生産手段とくに労働手段の社会的分業における位置を社会的生産関係の物化と関連させつつ把握し、その生産手段が物化され

た生産関係すなわち資本として自立する根拠を追求する中で、資本の形態規定つまり価値の運動体(G…G')としての資本把握がなされるに至ったといえる。その過程での古典派の労働価値説の受容はP…PではなくG…G'の確立のためであった。マルクス自身のP…Pの研究は1861年以降になる。

たとえばキース・トライブが、『要綱』での不変・可変資本概念の成立を軽視して「C+V+S=商品価値という定式は一度は現れるが、理論構造の部分構成していない」(Keith Tribe, Remarks on the theoretical significance of Marx's *Grundrisse, Economy and Society*, Vol. 3, No. 2, 1975, p. 191)として、「固定・流動資本」概念の古典派(たとえばラムジイ)的色彩を、つまり『要綱』の過渡的性格すなわち「学説史」以降との断絶を強調しているのは、『要綱』=「資本一般」がマルクスが最初からもっていた古典派の資本理論に対する批判の一応の完成であることを看過させるものである。

- (5) マルクスは1861～3年の23冊のノートのうち「経済学批判」の続きをなす「1) 貨幣の資本への転化」でも、資本と賃金をおのおの一つの生産関係としてとらえている(MEGA, Abt. 2, Bd. 3, Text・Teil 1, 1976. S. 93, S. 129, S. 132等を参照されたい)。

#### 〔引用文献〕

- ① F. Engels, *Umriss zu einer Kritik der Nationalökonomie* (MEW. Bd. 1), 「国民経済学批判大綱」, 邦訳は大月書店版全集による。
- ② K. Marx, *Ökonomisch—philosophische Manuskripte*, Verlag Philipp Reclam, 1968. 「経済学・哲学手稿」, 藤野渉訳, 大月書店, 1963年による。R. と略記。
- ③ K. Marx, *Aus den Exzerptheften* (MEGA. Abt. 1, Bd. 3, Teil 2, 1932) 「経済学ノート」 杉原四郎・重田晃一訳, 未来社, 1970年による。なお「ミル評注」のみは②の原文を利用する。
- ④ K. Marx u. F. Engels, *Die heilige Familie* (MEW. Bd. 2), 「聖家族」, 邦訳は大月版全集による。
- ⑤ K. Marx, *Über Friedrich Lists Buch „Das nationale System der politischen Ökonomie“*, 「フリードリヒ・リストの著書『政治経済学の国民的体系』について」, 村田陽一訳, 「経済」第101号, 1972年, による。
- ⑥ K. Marx u. F. Engels, *Die deutsche Ideologie*, Neuöffentlichung des Abschnittes 1 des Bandes 1 mit text—kritischen Anmerkungen, hrsg. von W. Hiromatsu, Kawadeshobo—

Shinscha Verlag, 1974, 「ドイツ・イデオロギー 第1巻・第1篇」 広松渉編訳, 河出書房新社, 1974年による。F. と略記。

- ⑦ K. Marx. u. F. Engels, *Die deutsche Ideologie*. (MEW. Bd. 3), 「ドイツ・イデオロギー」, 邦訳は大月版全集による。
- ⑧ K. Marx, *Elend der Philosophie* (MEW. Bd. 4), 「哲学の貧困」, 邦訳は大月版全集による。なお, 「マルクスからアンネンコフへの手紙」も MEW. によって引用する。
- ⑨ K. Marx u. F. Engels, *Manifest der kommunistischen Partei* (MEW. Bd. 4), 「共産党宣言」, 邦訳は水田洋訳注「共産党宣言・共産主義の諸原理」講談社, 1972年, による。
- ⑩ K. Marx, *Arbeitslohn* (MEW. Bd. 6), 「労賃」, 邦訳は大月版全集による。
- ⑪ K. Marx, *Lohnarbeit und Kapital* (MEW. Bd. 6), 「賃労働と資本」, 邦訳は大月版全集による。
- ⑫ K. Marx, *Auszüge über Ricardos Geldlehre*, Dezember 1850, und *Notizen und Auszüge über Ricardos System*, März—April 1851, in: *Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie*, 2. Aufl., Dietz Verlag, 1974, 「リカードの貨幣論にかんする抜萃, 1850年12月」および「リカード体系についての書きこみと抜萃, 1851年3月～4月」, 高木幸二郎監訳「経済学批判要綱」第4分冊, 大月書店, 1962年による。Gr. と略記。
- ⑬ K. Marx, *Das vollendete Geldsystem* (MEGA, Abt. 2, Bd. 1, Apparat・Teil 1, 1976, の一部所載分による。) 「完成された貨幣制度」, なお『要綱』の注記と重複するものは Gr. としても示す。
- ⑭ K. Marx, *Geldwesen, Creditwesen, Crisen* (同上) 「貨幣制度・信用制度・恐慌」

※本稿では、特に断っている場合を除いて番号で引用文献を示す。邦訳書に原書ページが記載されている場合は原書ページのみを記す。なお訳語は変更されている場合がある。(1977. 7. 18)